

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,341,620	5,032,323	12,555,680
経常利益 (千円)	106,568	223,958	956,551
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	76,820	132,647	598,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,967	△39,305	727,345
純資産額 (千円)	7,996,622	7,976,796	8,701,001
総資産額 (千円)	14,524,392	12,816,535	15,167,286
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.82	19.18	84.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	60.3	55.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	121,134	356,476	819,673
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△370,077	22,773	△320,305
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△101,344	△682,523	△90,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,300,806	3,744,800	4,057,076

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.77	29.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や海外経済減速による企業業績の停滞や、天候不順等による個人消費の低迷が見られたものの、雇用・所得環境は改善しており、全体としては弱さも見られますが緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国や新興国などの景気減速に加え、英国のEU（欧州連合）離脱の影響等、海外経済における下振れリスクがあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは人材確保に努め製造機能拡大を図るとともに、プロジェクトチームを発足し多くのお客様に新型機を提案する等、営業力を強化し受注拡大に注力して参りました。売上高につきましては、一部大口案件の検収が第3四半期以降にずれ込みましたが、連結子会社の業績が好調に推移し前年同期比690百万円増加いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が1.0ポイント改善したことに加え、増収効果により売上総利益は190百万円増加しました。人件費やサービス費の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益以下の各段階利益もすべて増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,032百万円（前年同期比15.9%増）、売上総利益は1,060百万円（同21.9%増）、営業利益は235百万円（同158.0%増）、経常利益は223百万円（前年同期比110.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

①産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では4,747百万円（前年同期比18.0%増）でありました。このうち、一連ラインが1,366百万円（同246.1%増）、包装機が824百万円（同21.8%増）、部品が422百万円（同13.5%増）と好調に推移いたしました。製剤機が307百万円（同49.4%減）、充填機が977百万円（同11.0%減）、検査装置が198百万円（同8.5%減）、改造・調整・修理が649百万円（同0.9%減）と減少しました。

②工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高242百万円（前年同期比15.2%減）となりました。内訳では、パウダー37百万円（同1.7%増）、原石60百万円（同39.6%減）、人造ダイヤモンド141百万円（同4.9%減）となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高41百万円（前年同期比30.4%増）であります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,350百万円減少し、12,816百万円となりました。これは主として仕掛品が187百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で1,756百万円、現金及び預金が413百万円、前渡金が175百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1,626百万円減少し、4,839百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で876百万円、前受金が488百万円、未払法人税等が121百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産は、主として自己株式が507百万円増加、その他有価証券評価差額金が197百万円減少、配当金の支払いが177百万円あったことにより、7,976百万円となり前連結会計年度末比724百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,744百万円となり、前連結会計年度末より312百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は356百万円（前年同期比194.3%増）となりました。これは主に仕入債務の減少874百万円、前受金の減少483百万円、たな卸資産の増加214百万円等により減少したものの、税金等調整前四半期純利益223百万円に加え、売上債権の減少1,755百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は22百万円（前年同四半期は370百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等により減少したものの、定期預金の払戻による収入172百万円等により増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は682百万円（前年同期比573.5%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出527百万円、配当金の支払額177百万円等により減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,348千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,620,320	—	669,700	—	695,975

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
MT C社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	524	6.9
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	393	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	352	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	265	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	257	3.4
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
計	—	2,810	36.9

(注) 上記のほか、自己株式が1,168千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,440,600	64,406	—
単元未満株式	普通株式 11,420	—	—
発行済株式総数	普通株式 7,620,320	—	—
総株主の議決権	—	64,406	—

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,300	—	1,168,300	15.3
計	—	1,168,300	—	1,168,300	15.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,976	3,827,200
受取手形及び売掛金	3,294,714	2,121,829
電子記録債権	845,366	262,051
有価証券	42,811	13,716
商品及び製品	71,444	82,828
仕掛品	1,951,438	2,138,842
原材料	68,086	78,933
前渡金	577,106	401,304
繰延税金資産	138,299	127,780
その他	109,835	152,251
貸倒引当金	△2,195	△2,442
流動資産合計	11,337,884	9,204,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,646	582,962
土地	668,904	668,904
その他（純額）	194,389	196,600
有形固定資産合計	1,452,940	1,448,468
無形固定資産		
その他	19,422	34,677
無形固定資産合計	19,422	34,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,534	1,512,721
長期預金	101,500	101,200
その他	1,111,019	1,136,184
貸倒引当金	△621,014	△621,012
投資その他の資産合計	2,357,039	2,129,093
固定資産合計	3,829,402	3,612,240
資産合計	15,167,286	12,816,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,259	2,580,812
電子記録債務	487,645	444,373
短期借入金	261,740	282,230
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	214,932	93,218
前受金	1,400,496	911,584
賞与引当金	91,452	103,759
その他	241,654	147,098
流動負債合計	6,115,506	4,566,399
固定負債		
長期借入金	6,399	4,737
退職給付に係る負債	163,813	160,251
役員退職慰労引当金	78,224	80,546
その他	102,342	27,805
固定負債合計	350,779	273,340
負債合計	6,466,285	4,839,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,655,058	6,610,157
自己株式	△262,493	△769,493
株主資本合計	7,758,239	7,206,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,771	532,151
繰延ヘッジ損益	△24,996	△5,686
為替換算調整勘定	1,663	949
その他の包括利益累計額合計	706,438	527,414
非支配株主持分	236,322	243,042
純資産合計	8,701,001	7,976,796
負債純資産合計	15,167,286	12,816,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,341,620	5,032,323
売上原価	3,471,853	3,971,968
売上総利益	869,767	1,060,355
販売費及び一般管理費	※ 778,545	※ 825,027
営業利益	91,221	235,327
営業外収益		
受取利息	6,306	5,359
受取配当金	11,325	13,766
為替差益	3,779	—
その他	3,892	5,192
営業外収益合計	25,303	24,317
営業外費用		
支払利息	1,059	1,399
為替差損	—	8,256
投資有価証券評価損	7,790	5,435
自己株式取得費用	—	20,272
その他	1,106	323
営業外費用合計	9,956	35,687
経常利益	106,568	223,958
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産売却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	106,684	223,958
法人税、住民税及び事業税	32,578	78,050
法人税等調整額	13,830	3,900
法人税等合計	46,409	81,951
四半期純利益	60,275	142,006
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,544	9,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,820	132,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	60,275	142,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,061	△199,907
繰延ヘッジ損益	535	19,309
為替換算調整勘定	217	△714
その他の包括利益合計	△37,308	△181,311
四半期包括利益	22,967	△39,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,003	△46,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,036	7,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,684	223,958
減価償却費	27,522	30,608
のれん償却額	4,564	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△887	244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,899	12,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,418	△3,493
受取利息及び受取配当金	△17,631	△19,125
支払利息	1,059	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438,664	1,755,720
前受金の増減額 (△は減少)	1,098,730	△483,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△950,987	△214,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△704,080	△874,735
前渡金の増減額 (△は増加)	△445,404	174,210
その他	△192,471	△61,572
小計	355,280	541,981
利息及び配当金の受取額	13,818	15,658
利息の支払額	△1,059	△1,399
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△246,904	△199,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,134	356,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,700	△70,700
定期預金の払戻による収入	72,500	172,500
有価証券の取得による支出	△501,429	△1,147
有価証券の償還による収入	499,836	-
有形固定資産の取得による支出	△257,588	△24,423
無形固定資産の取得による支出	△170	△23,294
投資有価証券の取得による支出	△5,443	△8,660
その他	△7,081	△21,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,077	22,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,125	25,000
長期借入金の返済による支出	△9,960	△1,662
配当金の支払額	△163,804	△177,327
非支配株主への配当金の支払額	△5,350	△350
自己株式の取得による支出	△175	△527,272
その他	△1,179	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,344	△682,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△9,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,404	△312,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,210	4,057,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,300,806	※ 3,744,800

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当等	196,120千円	203,739千円
退職給付費用	7,544	4,684
役員退職慰労引当金繰入額	2,432	2,321
賞与引当金繰入額	42,822	48,961

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,383,206千円	3,827,200千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82,400	△82,400
現金及び現金同等物	3,300,806	3,744,800

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が507,000千円増加し、自己株式は769,493千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,023,246	286,422	4,309,669	31,951	4,341,620	—	4,341,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,023,246	286,422	4,309,669	31,951	4,341,620	—	4,341,620
セグメント利益	332,889	29,751	362,640	3,238	365,878	△274,657	91,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐業用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△274,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,747,657	242,992	4,990,649	41,673	5,032,323	—	5,032,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,747,657	242,992	4,990,649	41,673	5,032,323	—	5,032,323
セグメント利益	498,459	24,669	523,129	5,143	528,272	△292,944	235,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△292,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円82銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	76,820	132,647
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	76,820	132,647
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,102	6,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。